

法人市民税 予定申告書(第20号の3様式)記載例

受付印

年 月 日

志木市長宛

法人番号

所在地  
〒353-8501  
志木市中宗岡1丁目1番1号  
電話 048 ( 473 ) 1111

事業種目 一般公共事務

前期末現在の資本金の額  
又は出資金の額 1,000,000.00

前期末現在の資本金の額及び  
資本準備金の額の合算額 1,000,000.00

前期末現在の  
資本金等の額 1,000,000.00

代表者氏名 志木 太郎 (ふりがな) 志木 太郎  
志木 花子 (ふりがな) 志木 花子

令和 3 年 4 月 1 日から 令和 4 年 3 月 31 日までの  
事業年度(前連結事業年度)の市民税の予定申告書

摘要		税額	
		十億	百万
前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額(⑧の金額)	①	19	660.00
予定申告税額 ( ① × $\frac{6}{12}$ )	②	9	830.00
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額	③		0.00
この申告により納付すべき法人税割額 ②-③	④	9	830.00
均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数 6 月	⑤		
50,000 円 × $\frac{6}{12}$	⑥	2	500.00
この申告により納付すべき市町村民税額 ④+⑥	⑦	12	330.00

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業員数
名称	事務所、事業所又は寮等の所在地	人
合計		⑧

前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額の明細		この申告の期間	年 月 日 から
		年 月 日 から	年 月 日 まで
(特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除取戻税額等)	⑨	前事業年度又は前連結事業年度の期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額	2027000	通算親法人の事業年度期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
法人税割額	196619	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	十億 百万 千 円
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑩		
税額控除超過額相当額の加算額	⑪		
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額	⑫		
外国の法人税等の額の控除額	⑬		
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑭		
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑮		
納付すべき法人税割額 ⑩-⑪-⑫-⑬-⑭-⑮	⑯		
⑯のうち特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除取戻税額等に係る法人税割額	⑰		
差引法人税割額 ⑯-⑰	⑱		

関与税理士 署名

電話 ( )

本店の所在地を記載してください。なお、本店が志木市外に所在する場合は、志木市内の主たる支店等の所在地も併記してください。また、電話番号も必ず記載してください。

法人名を記載してください。

代表者名を記載してください。

事業開始年月日と終了年月日を記載してください。

等割の税率区分の基準は、「前期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額」又は「前期末現在の資本金等の額」のいずれか大きい方の額を用います。

志木市内に所在する事務所等・寮等の名称・所在地を記載してください。

前事業年度又は前連結事業年度の法人税割の明細⑨～⑱欄  
前事業年度又は前連結事業年度の確定申告書に記載した金額を記載してください。

志木市の管理番号7桁を記載してください。

この欄は法人番号13桁を記載してください。

主な事業種目を記載してください。

前事業年度の末日現在の資本金の額又は出資金の額、資本金の額及び資本準備金の額の合算額、資本金等の額を記載してください。

前事業年度の法人税割額を記入してください。

百円未満の端数を切り捨ててください。

この月数は暦にしたがって計算し、1か月に満たないときは1か月とし、1か月に満たない端数を生じたときは切り捨てて記載します。

第二十号の三様式(提出用)